

資金収支計算書

(自) 2015年 4月 1日 (至) 2016年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	9,588,000	9,529,774	58,226	
	障害福祉サービス等事業収入	173,683,000	172,780,990	902,010	
	その他の事業収入	1,437,000	1,377,000	60,000	
	借入金利息補助金収入	107,000	104,400	2,600	
	経常経費寄附金収入	165,000	161,000	4,000	
	受取利息配当金収入	49,000	37,147	11,853	
	その他の収入	729,000	648,000	81,000	
	事業活動収入計(1)	185,758,000	184,638,311	1,119,689	
	支出				
人件費支出	118,895,000	118,026,250	868,750		
事業費支出	20,116,000	19,317,671	798,329		
事務費支出	18,018,000	17,050,212	967,788		
就労支援事業支出	9,588,000	9,575,398	12,602		
支払利息支出	685,000	683,745	1,255		
その他の支出	340,000	319,942	20,058		
事業活動支出計(2)	167,642,000	164,973,218	2,668,782		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	18,116,000	19,665,093	△ 1,549,093		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等寄附金収入	12,000,000	12,000,000	0	
	施設整備等収入計(4)	12,000,000	12,000,000	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	6,151,000	6,150,000	1,000	
固定資産取得支出	23,462,000	21,901,656	1,560,344		
施設整備等支出計(5)	29,613,000	28,051,656	1,561,344		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 17,613,000	△ 16,051,656	△ 1,561,344		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	9,217,000	9,216,067	933	
	その他の活動収入計(7)	9,217,000	9,216,067	933	
	支出				
	積立資産支出	62,865,000	62,860,373	4,627	
その他の活動支出計(8)	62,865,000	62,860,373	4,627		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 53,648,000	△ 53,644,306	△ 3,694		
予備費支出(10)	0	—	0		
	△ 0				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 53,145,000	△ 50,030,869	△ 3,114,131		
前期末支払資金残高(12)	170,043,788	170,043,788	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	116,898,788	120,012,919	△ 3,114,131		

事業活動計算書

(自) 2015年 4月 1日 (至) 2016年 3月 31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	9,529,774	7,676,588	1,853,186
		障害福祉サービス等事業収益	172,780,990	184,026,351	△ 11,245,361
		その他の事業収益	1,377,000	698,394	678,606
		経常経費寄附金収益	161,000	1,676,000	△ 1,515,000
	サービス活動収益計(1)		183,848,764	194,077,333	△ 10,228,569
	費用	人件費	118,026,250	108,495,348	9,530,902
		事業費	19,303,271	20,625,407	△ 1,322,136
		事務費	17,050,212	16,524,587	525,625
		就労支援事業費用	9,529,774	7,676,588	1,853,186
		減価償却費	11,062,609	12,653,930	△ 1,591,321
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 4,164,008	△ 5,380,658	1,216,650	
サービス活動費用計(2)		170,808,108	160,595,202	10,212,906	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		13,040,656	33,482,131	△ 20,441,475	
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	104,400	89,250	15,150
		受取利息配当金収益	37,147	36,195	952
		その他のサービス活動外収益	648,000	730,077	△ 82,077
		サービス活動外収益計(4)		789,547	855,522
	費用	支払利息	683,745	827,676	△ 143,931
		その他のサービス活動外費用	334,342	289,000	45,342
サービス活動外費用計(5)		1,018,087	1,116,676	△ 98,589	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		△ 228,540	△ 261,154	32,614	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		12,812,116	33,220,977	△ 20,408,861	
特別増減の部	収益	施設整備等寄附金収益	12,000,000	0	12,000,000
		特別収益計(8)		12,000,000	0
	費用	基本金組入額	12,000,000	0	12,000,000
		固定資産売却損・処分損	8	303,189	△ 303,181
		特別費用計(9)		12,000,008	303,189
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 8	△ 303,189	303,181	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		12,812,108	32,917,788	△ 20,105,680	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		178,862,154	148,466,564	30,395,590
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		191,674,262	181,384,352	10,289,910
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		9,216,067	0	9,216,067
	その他の積立金積立額(16)		62,860,373	2,522,198	60,338,175
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		138,029,956	178,862,154	△ 40,832,198

貸借対照表

2016年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	132,508,508	179,106,324	△ 46,597,816	流動負債	18,520,738	15,133,309	3,387,429
現金預金	99,342,180	144,520,223	△ 45,178,043	事業未払金	12,260,382	8,898,443	3,361,939
有価証券	10,000	10,000	0	1年以内返済予定設備資金借入金	6,150,000	6,150,000	0
事業未収金	32,184,693	32,541,402	△ 356,709	預り金	569	569	0
未収補助金	104,400	89,250	15,150	職員預り金	109,756	84,197	25,559
原材料	124,851	79,227	45,624	前受金	31	0	31
立替金	76,052	110,330	△ 34,278	仮受金	0	100	△ 100
前払金	666,332	1,728,072	△ 1,061,740				
仮払金	0	27,820	△ 27,820				
固定資産	344,976,115	280,492,770	64,483,345	固定負債	21,300,000	27,450,000	△ 6,150,000
基本財産	199,785,692	207,050,625	△ 7,264,933	設備資金借入金	21,300,000	27,450,000	△ 6,150,000
土地	35,962,479	35,962,479	0	負債の部合計	39,820,738	42,583,309	△ 2,762,571
建物	157,034,488	163,109,792	△ 6,075,304				
建物附属設備	6,788,725	7,978,354	△ 1,189,629	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	145,190,423	73,442,145	71,748,278	基本金	137,546,930	125,546,930	12,000,000
土地	31,823,071	21,357,071	10,466,000	第1号基本金	100,786,249	88,786,249	12,000,000
建物附属設備	82,036	89,268	△ 7,232	第2号基本金	36,760,681	36,760,681	0
構築物	2,426,932	2,780,843	△ 353,911	国庫補助金等特別積立金	70,703,349	74,867,357	△ 4,164,008
機械及び装置	2,717,345	3,600,975	△ 883,630	その他の積立金	91,383,650	37,739,344	53,644,306
車輛運搬具	4,225,437	4,538,996	△ 313,559	工賃変動積立金	124,569	124,569	0
器具及び備品	2,064,954	1,968,145	96,809	人件費積立金	5,502,500	5,001,250	501,250
建設仮勘定	9,210,000	0	9,210,000	修繕費積立金	0	9,216,067	△ 9,216,067
権利	1,156,998	1,267,503	△ 110,505	退職積立金	9,991,823	4,855,638	5,136,185
工賃変動積立資産	124,569	124,569	0	施設・設備整備積立金	75,764,758	18,541,820	57,222,938
人件費積立資産	5,502,500	5,001,250	501,250	次期繰越活動増減差額	138,029,956	178,862,154	△ 40,832,198
修繕費積立資産	0	9,216,067	△ 9,216,067	(うち当期活動増減差額)	12,812,108	32,917,788	△ 20,105,680
退職積立資産	9,991,823	4,855,638	5,136,185				
施設・設備整備積立資産	75,764,758	18,541,820	57,222,938				
差入保証金	100,000	100,000	0	純資産の部合計	437,663,885	417,015,785	20,648,100
資産の部合計	477,484,623	459,599,094	17,885,529	負債及び純資産の部合計	477,484,623	459,599,094	17,885,529

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法による

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法による

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産については、平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。
- ・無形固定資産については、残存価格を零とする定額法による。

(4) 引当金の計上基準

該当なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおり

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）は省略する。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (4) 公益事業は小規模であるため、ちいろば園拠点区分にサービス区分を設定する
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア. ちいろば園拠点区分（社会福祉事業）

「法人本部」

「生活介護」

「特定相談支援」

「障害児相談支援」

「居宅介護」

「移動支援」

「日中一時支援」

「福祉有償運送」

「共同生活介護」

「一般相談」

「特定相談支援」（ななつぼし）

「児童相談支援」（ななつぼし）

イ. ゆい拠点区分（社会福祉事業）

「児童発達支援」

「放課後等デイサービス」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	35,962,479	0	0	35,962,479
建物（基本）	163,109,792	0	6,075,304	157,034,488
建物附属設備（基本）	7,978,354	0	1,189,629	6,788,725
合 計	207,050,625	0	7,264,933	199,785,692

7. 会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	143,994,617円
土地（その他の財産）	14,977,071円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	27,450,000円
-----------------------	-------------

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	240,482,394	83,447,906	157,034,488
土地（基本財産）	35,962,479	0	35,962,479
建物附属設備（基本財産）	46,515,992	39,727,267	6,788,725
建物附属設備	107,950	25,914	82,036
構築物	12,673,721	10,246,789	2,426,932
機械及び装置	18,449,305	15,731,959	2,717,345
車輛及び運搬具	19,379,198	15,153,759	4,225,437
器具及び備品	8,734,767	6,669,808	2,064,954

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	32,184,693	0	32,184,693
未収補助金	104,400	0	104,400
合計	32,289,093	0	32,289,093

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他

ゆい拠点事業は今年度末をもって廃止のため、残存資産は次年度中にちいろば拠点へ移管のうえ、本拠点は閉鎖

監事監査意見書

2016年 5月20日

社会福祉法人 ちいろば会
理事長 大澤 星一 殿

我々は、社会福祉法人ちいろば会の2015年4月1日から2016年3月31日までの事業年度の理事の業務執行状況および財産の状況について監査をいたしました。

監査の結果、我々監事の意見は、次のとおりです。

- (1) 事業報告書は、当ちいろば会の事業の執行状況を正しく示し、適正であります。
- (2) 決算報告書は、当ちいろば会の事業における資産、負債及び収支の状況を正しく示し、適正であります。
- (3) 決算付属書類は、当ちいろば会の決算内容を詳細に示し、適正であります。
- (4) 財産目録は、当ちいろば会の財産を正しく示し、適正であります。

以上、2015「年度の社会福祉法人ちいろば会の事業報告、財産目録、貸借対照表及び収支計算書については、関連する法令及び通知に従った監査の結果、適正であると認めます。

社会福祉法人 ちいろば会

監 事

堀内 俊文



建石 より子

